

北九州 市議会だより



NO.224

2019年
平成31年1月1日号
(年4回発行)

編集・発行
北九州市議会事務局政策調査課
☎582-2632 FAX582-2685



ていたん & ブラックていたん

◇市議会のホームページで市議会だよりや本会議の会議録、インターネット中継などがご覧いただけます。
アドレスは<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>です。



門司港レトロ地区のイルミネーション(平成31年3月17日まで開催中)

12月 定例会が 開かれました

12月定例会が12月5日から12月12日までの8日間の会期で開かれました。市長から75件の議案が提出され、審議の結果、すべての議案について原案のとおり決定しました。また、議員から提出された議案は11件で、うち8件を可決しました。

| | | |
|------|------|--|
| 主な内容 | 1~3面 | 本会議での質疑・質問と答弁 |
| | 4面 | 本会議での質問と答弁 北九州市子どもを虐待から守る条例を可決! 「カフェトークin北九州 ~議員とまちを語ろう~」を開催! 可決した意見書 など |

本会議での質疑・質問と答弁

この市議会だよりでは、本会議での質疑・質問と答弁の要約したものを掲載しています。
詳細な会議録は、3月上旬以降、市立図書館、中央図書館、門司小倉南若松・八幡八幡西・戸畑図書館、市議会事務局でご覧いただけます。また、市議会のホームページでは、1月下旬から会議録(速報版)が掲載されます。なお、会議録検索システムでの閲覧は、3月下旬頃となります。

ミクニワールドスタジアム 北九州の活用

議員 ワールドラグビー女子セブンズシリーズの成果及び3年連続で誘致につながった要因を尋ねる。

市長 同大会の2年連続開催を通じて、世界一流のプレーを直に観ることでスポーツへの関心や意欲を高められたことなどの成果があった。

平成31年4月に3回目の開催が決定した要因としては、過去の大会などを通じて開催のノウハウが得られ、運営や広報、学校交流事業などソフト面での支援が円滑に行われたこと、スタジアムが新幹線駅に近く利便性に優れていることなどが主催者に高く評価されたものと考えている。

未来人材支援事業について

議員 具体的な成果と課題課題解決に向けた取り組みについて尋ねる。

市長 未来人材支援事業は、人材確保を目的に、市が認定する企業への就職と市内定住を条件に奨学金の返還を最大54万円支援するものである。開始した平成29年度は、30名の応募があり、最終的

本会議では、各党派から次の25人の議員が質疑・質問を行いました。(発言順。掲載記事の順番とは異なります。)

- 藤山 元 (日本共産党)
- 山内 涼 (日本共産党)
- 大石 正信 (日本共産党)
- 三宅 まゆみ (ハートフル北九州)
- 白岡 裕一 (ハートフル北九州)
- 松岡 裕一郎 (公明党)
- 木村 宣一 (公明党)
- 村岡 幸一 (自由民主党)
- 奥村 祥子 (自由民主党)
- 渡辺 修一 (公明党)
- 岡本 義之 (公明党)
- 讚村 早智子 (ふくおかネット)
- 高村 さとこ (希望と未来)
- 吉高 都 (日本共産党)
- 出吉 信志 (自由民主党)
- 宮崎 輝雄 (ハートフル北九州)
- 中村 博 (ハートフル北九州)
- 宮中 圭一郎 (ハートフル北九州)
- 浜河 司 (ハートフル北九州)
- 河野 徹 (日本共産党)
- 福川 照弘 (自由民主党)
- 荒上 隆治 (公明党)
- 上野 厚子 (公明党)
- 富士川 厚子 (公明党)

健康づくりの推進

議員 スポーツクラブ等とも連携し、スマートフォン等のツールを活用した健康づくりを推進してはどうか。

保健福祉局長 本市では、幅広い年代の市民に健康づくりのきっかけとしていただく目的で、平成30年9月にスマートフォンを活用したウォーキングアプリ「GO! GO!あるくっちゃんKitaku」をリリースした。

このアプリは、歩数やイベントへの参加をポイント化し、景品が当たる抽選に参加できるもので、スマートフォンを持つ方には手軽に参加できることから、今後の市民の健康管理ツールとして幅広い

災害時のがけ崩れ対策

議員 高さ3m以上の人工がけで人家2戸以上の場合は、がけ崩れ対策を本市で独自に行うべき。

市長 平成30年の豪雨災害を受け、県は自然がけの高さが5m以上、人家5戸以上の箇所を対象とする「災害関連緊急傾斜地崩壊対策事業」を市内7箇所で行う。これに加え、本市では自然がけの高さが5m以上、人家2戸以上4戸以下の箇所対策を実施する「災害関連地域防災がけ崩れ対策事業」を行うこととなった。この事業は、国・県が事業費の9割を負担する財政面でも大変有利な事業であり、最終的な事業実施箇所は30箇所程度となる見込みである。

人工がけ対策を独自に行うことは、既に自ら災害復旧した方との公平性に欠けることや新たに多額の財源が必要となることなど多くの課題があり困難と考えている。

新埋蔵文化財センター 基本計画について

議員 市民や関係者、関係団体の意見を聴き、ゼロから進めるべき。

市長 旧八幡市民会館を用途変更し、既存施設の移転先として活用できないか検討した結果、近い将来大規模な改修工事が必要になる埋蔵文化財センター及び収蔵庫として活用することを基本に検討する方針を決定し、8月に公表した。

同センターの移転にあたっては、「コンセプトや施設整備の方針などを定める基本計画を策定する必要がある。策定にあたっては、同センターの利用者の声や施設管理を委託している北九州市芸術文化振興財団の意見なども必要に応じて聴いていきたい。併せて、同センターとしての活用を前提に専門家の意見も求めながら丁寧に進めたい。埋蔵文化財センター及び収蔵庫の移転については、スピード感をもって着実に取り組みたい。」

八幡東区のまちづくり

議員 中央町地区における地区別まちづくりプランの議論を今後どう進めるのか。

市長 平成29年度に策定した八幡東まちづくりプランでは、中央町地区は「小倉・黒崎・戸畑方面へのアクセスが容易で、地元の人々が元気に生涯現役で活躍できるまち」を目指し、区役所やレインボープラザの再整備などに取り組むこととしている。

取り組みの実現には、地域が主体的に考え熟度を高めていくことが不可欠である。今後、地域と市

が協働して「地区別まちづくりプラン」を検討することとしており、中央町地区では平成30年12月に1回目の検討委員会を開催する予定である。その後、1〜2年程度かけてプランを取りまとめる。検討にあたっては、まちづくりに関する専門家の派遣やデータの提供を行うなど、技術的な支援も積極的に行う。

高齢者世帯への支援

議員 一人暮らしや夫婦のみが高齢者世帯が生活行動の中で困っている現状をどのように把握し支援しているのか。

市長 平成27年の国勢調査では市内全世帯の約26%が高齢者のみの世帯となっている。これらの世帯の困りごとを把握し支援に結び付けることは、高齢者が住み慣れた地域で生活を続けていくために重要である。

北九州市いきいき長寿プランでも「高齢者とその家族、地域がつながる」という目標を掲げ、様々な事業に取り組んでいる。具体的には、地域包括支援センターでの窓口相談などにより高齢者世帯の困りごとを把握し、同センターが介護保険へのつなぎや民生委員・福祉協力員への見守り依頼などを行っている。地域包括支援センター、民生委員などが連携・協力し、高齢者世帯を支援する取り組みを着実に推進していきたい。

コレットと井筒屋黒崎店の閉店

議員 閉店後のフロアはどのようなになるのか。また市としてどう対応するのか。

市長 施設を所有する北九州都心開発、メイト黒崎

とは、毎月情報交換を行っている。両社とも、株主や金融機関と協議しながら、新たなテナント誘致に取り組んでおり、引き続き、両社と密に情報交換を行いながら、要請があれば県や商工会議所と連携して支援していきたい。

黒崎地区については、地元の皆様から集客施設の誘致について要望書をいただいた。市は、これまで大型商業施設の支援は行っていないが、地元の要請を受けて、前向きに検討すべきと考えている。

商業者の声をしっかりと受け止め一緒に汗をかいていくことで、地域のさらなる魅力向上に努めたい。

発達障害者支援地域協議会の設置

議員 発達障害者支援法の改正に基づき、地域協議会の設置について現状と今後の見通しを尋ねる。

市長 発達障害者支援法に基き、発達障害者とその家族を地域社会で支える体制づくりを進めるため、発達障害者支援センターつばさの設置など様々な取り組みを進めてきた。具体的には、「サポートファイルあん」の作成など専門技術的な支援について研究を進め、つばさ主催の講演会などを通して普及に努めてきた。

平成30年に医師会との共同事業としてアクセスメントール研究会を立ち上げ、発達障害に関するアクセスメントの普及について議論を開始した。今後は、事例検討会を行い、発達障害の特性を踏まえた支援のあり方について議論を重ね、平成30年度末を目標に地域協議会に再編・拡充する予定である。

夜景観光について

議員 日本新三大夜景都市のPRに向けた事業内容の骨格と予算についてどのように検討しているのか。

市長 本市は、皿倉山、高塔山など6つの「日本夜景遺産」や「工場夜景フルーズ」など豊富な夜景観光資源を有している。日本新三大夜景都市認定後も若戸大橋を朱色に照らすライトアップなど美しい夜景づくりを進めている。

今回の認定の機会を捉え、関係部署による戦略会議を行い、新たな企画を検討している。具体的には、夜景ビューポイントの掘り起しや磨き上げ、観光客誘致に向けた夜景を活用した旅行商品の企画、商業施設と連携した夜景観光資源の充実などである。これらの事業を骨格として、費用対効果を見極め、実施に結びつけたい。

NPOやボランティアとの連携・協働

議員 災害時にNPOやボランティアと連携・協働するために平時から顔の見える関係をどのように作っているのか。

市長 本市の地域防災計画では災害時のボランティア活動支援の環境整備を進めるため、社会福祉協議会などの団体と連携し、教育や研修・訓練など総合的に推進することとしている。

これを受けて市社会福祉協議会は、青年会議所、連合北九州などと災害時相互協力協定を締結し、協定に基づき行政や各団体の職員が災害ボランティアセンターの設置運営訓練に参加するなどしている。

この結果、7月の豪雨災害の被災者支援では、各団体から多くのボランティアが参加するなど、多大な協力をいただいている。今後も、社会福祉協議会と協力し、NPOやボランティア団体との連携を深めたい。

子どもの権利条約

議員 条約の認知を広めるためどのような取り組みをしているのか。

市長 子どもの権利条約は18歳未満の全ての人の保護と基本的な人権の尊重を促進することを目的としており、我が国も1994年に批准している。

本市では、「元気発進！北九州プラン」の中で条約の趣旨に合致する「子どもががんばる姿、ほめて認めて、はげます」といった家庭や地域での約束事を広める活動を推進し、様々な周知・啓発活動を行っている。

平成28年に改正された児童福祉法では、全ての児童が条約の精神にのっとり適切に養育されることなどが規定されており、本市でも子どもの権利を擁護し、子どもの最善の利益に配慮する「子どもが主体の視点」をもって、施策の推進に取り組んでいる。

子どもと若者の立ち直り支援

議員 子ども・若者応援センター「YELLOW」のカウンセラーや相談室を増やすべき。

市長 「YELLOW（イエロー）」では、相談に訪れた若者に対して、カウンセラーが悩みや思いを丁寧に聞き取り、自立に向けた支援を行っている。現在、臨

床心理士等の資格を有する相談員3名とコーディネーター1名の4名の体制で、2つの相談室で相談・支援を行っている。相談日は、相談者の希望を伺って決めており、希望日から数日程度お待たせする場合もあるが、概ね希望どおり設定されている。このため現時点では、カウンセラーの増員や相談室の増設は必要ないと考えているが、今後も相談者のニーズに丁寧に対応したい。

介護予防について

議員 介護予防・日常生活支援総合事業の実績と評価、今後の課題について尋ねる。

市長 本市の介護予防・生活支援サービス事業には、訪問型サービスと通所型サービスがあり、平成28年10月から開始した。また、リハビリテーション専門職等による短期集中予防型サービスは平成30年4月から本格的に事業を開始した。

実績は、平成30年10月末時点で、訪問型サービスが事業所数438箇所、利用者数が5201人、通所型サービスが事業所数519箇所、利用者数が5242人である。短期集中予防型については市内8箇所、前期後期それぞれ約50名の参加者で実施している。利用者数は順調に伸びており、円滑に事業が進められている。

今後は、高齢化の進展とともに、事業の担い手の確保が課題である。



精神障害者の運賃割引

議員 市営渡船小倉航路では精神障害者に対して普通乗船券での割引はない。早急に改善すべき。

産業経 局長 精神障害者で小倉航路を日常的に利用する方に対しては、申請により運賃が無料となる特別乗船定期券を平成17年から発行している。

精神障害者の普通運賃については、平成28年に施行された障害者差別解消法の趣旨に沿うよう検討してきた。こうした中、国や県の助言を受け、平成30年3月に策定した小倉航路改善計画に「未対応の障害者運賃（精神障害者）の導入など」を進めることを明記し減免の方向性を示した。現在導入のための手続を進めている。

今後も島民の足として、また島に訪れる訪問客のため、安全で快適な渡船の運航に努めたい。

不妊治療への支援

議員 働きながら不妊治療を継続できるような支援を行っているのか。

市長 本市は、これまで「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、男女ともに働きやすい職場づくりを事業主に働きかけてきた。平成30年11月の「北九州イクボス同盟」のイベントでは、参加企業に「パンフレット」「仕事と不妊治療の両立のために」を配布するとともに、イクボス同盟加盟企業・団体に対して情報提供を行った。また、助産師が妊娠や出産に関する相談に専用の電話で応じる「妊

娠相談ほっとナビ」を設置し、仕事と不妊治療の両立について相談があった場合は、従業員が不妊治療中であることを企業に伝える「不妊治療連絡カード」の利用を促すこととしている。

台湾定期便の就航

議員 台湾定期便が10月に就航したが、これを機にスタートアップといわれる起業家の交流を促進してはどうか。

市長 本市では、「北九州スタートアップネットワーク」の会」の運営など様々な取り組みにより、「日本一起業家に優しいまち」を目指し、まちぐるみで起業を応援する体制を整えている。

海外ビジネスについては、個別の起業家に寄り添った顔の見える支援を行っており、中国・深センへのビジネスミッション派遣の実施などにより、着実にビジネスが生まれている。

海外のスタートアップとの交流は本市の起業家に様々な刺激をもたらす、イノベーション創出にもつながることが期待される。台湾便就航を追い風にどういった交流や連携ができるのか、台湾に詳しい起業家も交え検討したい。

市内宿泊を増やす取り組み

議員 社会実験として皿倉山ケーブルカーの夜間運行を今年で実施してはどうか。

市長 皿倉山ケーブルカーは、土・日・祝日、大型連休中や夏休みなど、合わせて年間約160日間で午後10時までの夜間運行を行っている。このような取り組みの結果、夜間運行の利用者は、

全体の30%を超えており、シーズン以外の平日に夜間運行を行うことは更なる利用者の拡大につながると考えている。

夜間運行日を増やすにあたり、新たに必要となる乗務員や駅員の確保などの課題を解決するため、ケーブルカーを運行する皿倉山鉄道株式会社とともに、観光客を増やす努力と並行して検討する必要がある。提案の試験的な夜間運行によりニーズや効果の測定を行い、夜間運行日の増加に取り組みたい。

八幡西区のまちづくり

議員 商業活性化懇話会の課題や成果を尋ねる。

市長 黒崎地区では中心市街地活性化基本計画終了後、平成26年度から商店街や大型店、市などで構成する商業活性化懇話会を定期的に開催し、意見交換や勉強会などを行ってきた。その中で夜の飲食店にはぎわっているが、昼間を中心とした店舗の集客が進んでいないことが課題として認識されている。

そこで、商店主が講師となって専門店ならではの知識やコツを教える「まちゼミ」の開催を目指すことになり、平成30年2月に第1回を開催し、24店舗が参加した。

また、意欲のある事業者が「黒崎こども商店街や「黒崎マルシェ」などのイベントを展開するなど、様々な方が担い手となって街を盛り上げようと動いている。

インバウンド誘致

議員 海外に向けて地域の祭りをPRし、インバウ

ンド誘致の一助としてはどうか。

市長 本市には、戸畑祇園大山笠行事や参加型のわ

つしよい百万夏まつりなどの祭りがあり、外国人や多くの観光客誘致につながることを考えている。そのため、多言語に対応した「北九州シティ」や「たびなび」などの目的別の観光パンフレットや市のホームページで代表的な祭りを紹介している。

一方、地域の祭りも、外国人観光客の需要は十分あると考えている。各地で自治会単位の祭りや商店街やまちづくり団体を中心としたマルシェなどイベントが開催されている。地域の祭りやイベントへの外国人観光客誘致は、日本の文化に触れるよい機会であり、主催者の意向に沿って情報発信に協力したい。

九州電力による出力制御の影響

議員 今後も九州電力が出力制御を行えば、地域エネルギー拠点化推進事業に重大な悪影響を及ぼすのではないかと懸念している。

市長 再生可能エネルギーが大幅に普及したことで、電気の需給バランスが崩れ大規模な停電発生があるため、需要が減少する10月と11月の休日に九州電力による出力制御が行われた。国などのホームページでは出力制御量・時間の見通しを周知しており、再生エネルギー事業を開始する事業者は出力制御の見直しを踏まえた事業計画を策定している。また、九州電力と再生事業者は出力制御訓練を複数回実施し、連携強化にも努めている。

本市は、響灘地区に風力発電など再生可能エネルギー産業の集積を図る地域エネルギー拠点化推進

事業に取り組んできた。再生可能エネルギー導入量政令市トップを目指し、しっかりと取り組みたい。

出力制御

電力会社が発電事業者が発電設備からの出力停止または抑制を要請し、出力量を管理する制度。

教育行政について

議員 教育予算の拡充を含めた教育行政に対する見解を尋ねる。

市長 平成19年の市長就任以来、中学校完全給食の実施、普通教室へのエアコン整備などに力を入れてきた。このほか、教育委員会と協議し、大規模改修等の学校施設老朽化対策などを進めてきた。

これからの課題であるが、教員の確保や人材育成を進めるとともに、引き続き業務改善を進める必要がある。また、英語教育早期化・教科化への対応やICT環境の整備などにも、適切な対応が必要である。さらには、SDGsの視点を踏まえた学校教育などをしっかりと進めて欲しいと期待している。

子どもたちや保護者、教員がよかったと思える環境整備のため、必要な予算を確保していくことが大切と考えている。

老朽・危険空き家対策

議員 現時点で危険度が高いと判断された521件の空き家について今後の対応を尋ねる。

市長 空き家を放置している所有者等への対応は、特別措置法が施行されたことにより、倒壊等のおそれがあるなど保

「特定空家等」に認定し、催告や命令、代執行など必要な措置をとることができるようになった。

催告を行った「特定空家等」の敷地については、固定資産税の住宅用地の特例対象から除外されることになるが、既に6件について催告している。加えて、命令違反した者には過料を課すこともできる。また、必要な措置を講じるよう命令したにもかかわらず対応がなされなかった1件は、代執行を実施した。

今後も、法的な措置を講じるなど必要な対応を行いたい。

障害者の文化芸術活動の推進

議員 東アジア文化都市の取り組みの中で、障害者の文化芸術活動の推進を掲げているのか。

市長 平成30年8月、2020年の「東アジア文化都市」の国内都市に選定され、伝統芸能や文学、現代アート、メディア芸術など様々な文化芸術イベント等を実施することとしている。その中の重要な事業の一つとして、障害のある人の文化芸術に関するプログラムの実施を検討している。

本市はこれまで、音楽や絵画などの発表の場を提供し、心のバリアフリーを広げる「障害者芸術祭」の開催など、様々な活動支援や市民の障害のある人に対する理解を深め、共生のまちづくりの促進に取り組んできた。東アジア文化都市でも、障害のある人と健常者が共に文化芸術を深められるような視点を踏まえ、検討を進めたい。



児童虐待防止

議員

社会福祉法人やNPOとの連携、職員を増員

により、安全確認の負担軽減に向けた体制整備を行うべきではないか。

市長

虐待通告が寄せられたや区子ども家庭相談コーナーは48時間以内に児童を目視し安全確認を行っている。近年増加する虐待通告に迅速に対応するため、同センターでは初期対応専門ラインの設置や児童福祉司の増員など体制の強化を図ってきた。

東京都目黒区の事件を受け、国では平成30年内に児童福祉司増員など児童相談所等の体制強化を盛り込んだプランが策定される予定であり、本市も国の動きと連動し、さらなる体制強化を図りたい。

社会福祉法人やNPO法人などとの連携は、他都市の状況等も踏まえ検討したい。

市議会の虚礼廃止のご理解を!

公職選挙法では、次のことが禁止されています。

- 議員や後援会が寄附をしたり、有料のあいさつ広告を出すこと。
- 議員や後援会が儀礼的な祝儀、香典、供花を出すこと。
- 議員や後援会がお中元やお歳暮などを出すこと。
- 議員が暑中見舞いや年賀状などのあいさつ状を出すこと。(自筆の答礼は除く。)
- 市民や団体が議員に寄附などを求めること。

このほか北九州市議会では、祝電や弔電の白濁を申し合わせています。市民の皆様のご協力をお願いします。



北九州市子どもを虐待から守る条例を可決!

昨今頻発している子どもへの虐待は、その健やかな成長に影響を与える人権侵害であり、市、地域住民、保護者及び関係機関が連携して、虐待から子どもを守ることが求められています。このような中、議会としても、議員提案による条例を制定することで、子どもを虐待から守るといった議会の意思を明確にし、市民の意識を高めていくことが大事であると考え、全ての会派から選出された議員により平成30年7月26日に「子どもを虐待から守る条例プロジェクトチーム」を設置しました。

このプロジェクトチームで11回にわたる検討を行った後、条例素案を保健病院委員会に引き継ぎました。保健病院委員会ではさらにパブリックコメントの実施や条例素案の審査を行い、条例案をとりまとめて12月定例会において全会一致で可決しました。



プロジェクトチームの奥村祥子座長から保健病院委員会の本田忠弘委員長に条例素案の受け渡し(平成30年11月7日)



子どもを虐待から守る条例プロジェクトチームと保健病院委員会の議員

「カフェトークin北九州 ～議員とまちを語ろう～」を開催!

平成30年10月28日(日)、小倉北区砂津のチャチャタウン小倉において、市民の皆さんに市議会をもっと身近に感じてもらうことを目的に、本市の課題の一つである「人口減少」をテーマにしたトークイベントを北九州青年会議所と共催で開催しました。基調講演後、市議会を代表して登壇した議員と地元愛を持った若者によるパネルディスカッションや、来場者との意見交換会などが行われました。

当日は、秋晴れのもと、多くの来場者にお越しいただき、若者からの政策提案や厳しい意見などに対して、議員も熱心に答えていました。

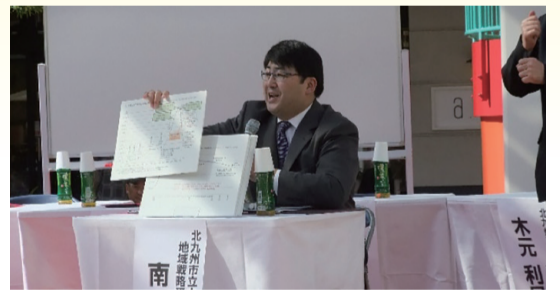
テーマ「人口減少について」

◆基調講演「北九州市の人口動態について」
北九州市立大学地域戦略研究所教授 南 博氏

◆パネルディスカッション

- パネリスト (北九州市議会議員)
- 佐藤 栄作 (小倉北区)
- 松岡裕一郎 (小倉北区)
- 奥村 直樹 (門司区)
- 荒川 徹 (戸畑区)
- (北九州若者まちづくりサポーター)
- 木村 紗彩さん (九州大学1年)
- 木元利早子さん (常磐高等学校3年)
- 伊藤 尚希さん (九州国際大学付属高等学校2年)
- 榎本 咲子さん (小倉高等学校1年)

●コーディネーター
北九州市立大学地域戦略研究所教授 南 博氏



請願・陳情の審議結果

平成30年12月定例会では、請願1件、陳情5件が提出され、いずれも継続審査となりました。

可決した意見書

市議会では、市政や市民生活に関わりの深い事柄について改善を求める等のため、国や関係機関への意見書の提出や決議を行っています。今定例会では7件の意見書を可決しました。

- その件名の一部をご紹介します。
- 無戸籍問題の解消を求める意見書
 - 放課後児童クラブの質の確保を求める意見書

お知らせ

- 視覚障害(1級か2級)のある方に、市議会だよりの点字版、テキスト版CD(※)、音声版CDなどを無料でお届けします。
※テキスト版CDの視聴は専用ソフトが必要です。

【問い合わせ先】市議会事務局政策調査課

☎582-2632 FAX 582-2685

- 聴覚障害のある方が本会議の傍聴を希望する時は、要約筆記者や手話通訳者の派遣先を紹介しています。事前にお問い合わせください。

【問い合わせ先】市議会事務局総務課 ☎582-2621 FAX 561-1021